

四 半 期 報 告 書

(第29期第3四半期)

株式会社日本M&Aセンター

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社日本M&Aセンター

【英訳名】 Nihon M&A Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 檜木 孝 麿

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 檜木 孝 麿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	22,717,619	26,157,359	28,463,098
経常利益 (千円)	10,829,755	13,003,788	12,533,086
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	7,652,499	9,048,415	8,867,814
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,464,094	9,016,779	8,772,041
純資産額 (千円)	25,815,984	34,936,378	27,264,313
総資産額 (千円)	34,464,887	43,249,456	35,638,280
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	47.58	55.83	55.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	46.70	55.27	54.09
自己資本比率 (%)	74.8	80.6	76.2

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.32	16.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した「株式会社Z U U M - A」を連結の範囲に含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析

純資産合計は、34,936百万円となり、前連結会計年度末に比べて28.1%の増加となりました。

（資産の部）

流動資産は、29,886百万円となりました。これは、現金及び預金が10,138百万円増加し、売掛金が2,254百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて70.9%の増加となりました。

固定資産は、13,362百万円となりました。これは、長期預金が5,000百万円減少し、投資有価証券が155百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて26.4%の減少となりました。

これらにより、資産合計は、43,249百万円となり前連結会計年度末に比べて21.4%の増加となりました。

（負債の部）

流動負債は、6,947百万円となりました。これは、買掛金が520百万円増加し、未払費用が480百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて6.9%の増加となりました。

固定負債は、1,365百万円となりました。これは、長期借入金が500百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて27.1%の減少となりました。

これらにより、負債合計は、8,313百万円となり前連結会計年度末に比べて0.7%の減少となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、34,936百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額9,048百万円及び配当金の支払による減少額3,723百万円により、5,324百万円増加し、新株予約権の行使により資本金が1,192百万円、資本剰余金が1,192百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて28.1%の増加となりました。

（2）経営成績の状況

当社グループは、当第3四半期連結会計期間（2019年10月1日～2019年12月31日）において224件（譲渡・譲受は別カウント）のM&A仲介を成約いたしました。

これにより当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における成約件数は743件となり、前年同期実績の605件から138件（+22.8%）増加し、第3四半期連結累計期間における過去最多の成約件数となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、下表のとおり前年同期実績を、営業利益で18.7%、経常利益で20.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益で18.2%上回る実績となり、通期（年間）の業績予想利益の進捗率も営業利益で95.2%、経常利益で96.3%、親会社株主に帰属する四半期純利益で99.2%に達する業績進捗となりました。

他方、好調な案件成約に加えて、案件受託も好調に推移しており、豊富な受託残を擁して当第3四半期連結累計期間を終えることができました。

	通期（年間）の 連結業績予想	当第3四半期 連結累計期間の 実績	前第3四半期 連結累計期間の 実績	通期の連結 業績予想の 進捗率	前年 同期比
売上高	32,400百万円	26,157百万円	22,717百万円	80.7%	+15.1%
営業利益	13,500百万円	12,853百万円	10,825百万円	95.2%	+18.7%
経常利益	13,500百万円	13,003百万円	10,829百万円	96.3%	+20.1%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	9,120百万円	9,048百万円	7,652百万円	99.2%	+18.2%

当社グループは、2017年10月に「2022年3月期までに連結経常利益150億円を達成」という新たな第3期中期経営目標を立案し、同時に当該新中期経営目標に新株予約権の権利行使条件を直接リンクさせた新株予約権（有償ストック・オプション）を発行いたしました。

第3期中期経営目標期間の2年目に当たる当連結会計年度においては、連結経常利益の通期業績予想値を135億円とし、期初より積極的な営業活動を展開した結果、上記のとおり当第3四半期連結累計期間において通期業績予想の進捗率を96.3%まで到達させることができました。

当第3四半期連結会計期間の営業企画としましては、当連結会計年度より実行しております当社グループの新たな地域エリア戦略に基づくセミナー展開に注力いたしました。

当連結会計年度は、例年であれば東京、大阪、名古屋、福岡といった大都市圏のみで開催していた大規模セミナーを廃止し、それに代えて、各地方ごとにそのエリアを細分化し、その主要都市を連日、短期集中的にセミナー展開しております。

当第3四半期連結会計期間においては、11月に東北エリア7会場にて実施したほか、愛知、大阪、福岡の各エリアでもセミナー展開いたしました。

上記の地方エリアセミナーの展開により、更に細かく地場の事業承継ニーズを汲み上げ、企業数や就業人口の減少に直面するそれぞれの地域経済の活性化に貢献いたします。

上記の地方エリアセミナーのほかにも、製造業界、給食・弁当業界、製パン業界、物流業界、食品卸業界、医療業界といった各種業界向けに専門特化したセミナーを多数開催いたしました。

これらのセミナーにより受託した案件を次四半期以降の成約に結び付けるべく現在活動しております。

また、当社グループの情報ネットワークの中核である会計事務所についても、会員数を拡大することができました。2018年12月末時点の853事務所から50事務所の増加に成功し、903事務所となっております。

2019年10月には「日本M&A協会理事総会」を山形にて開催し、理事会員会計事務所を中心に多くの会計人の方々にご参集いただきました。当総会におきましては、積極的にM&A業務に取り組まれている会計事務所から具体的な取組み事例・成約事例をご紹介賜り、会計事務所ならではのM&A業務の取組み方のノウハウをご共有いただきました。また、RPAを活用した業務効率化等、最先端の会計事務所経営を実現している会計事務所からその取組状況等をご披露いただきました。

後継者問題の深刻化や業界再編が加速する中、今後ともより多くの中堅中小企業の経営者の方々にM&Aによる企業の存続と発展のためのソリューションを提供すべく、引続き積極的な営業活動を展開いたします。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動は特段行われておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	166,050,800	166,055,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	166,050,800	166,055,600	—	—

(注) 1. 第3四半期会計期間末から提出日現在までに発行済株式が増加したのは、新株予約権の行使によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数がある場合には、それは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	28,000	166,050,800	15,207	2,575,576	15,207	2,353,733

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年1月1日から2020年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が4,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,607千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,002,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,005,600	1,630,056	—
単元未満株式	普通株式 14,800	—	—
発行済株式総数	166,022,800	—	—
総株主の議決権	—	1,630,056	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本M&Aセンター	東京都千代田区丸の内 一丁目8番2号	3,002,400	—	3,002,400	1.81
計	—	3,002,400	—	3,002,400	1.81

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 関連事業管掌	専務取締役 営業本部長	大槻 昌彦	2019年12月23日
取締役 営業本部長 戦略統括事業部 事業部長	取締役 営業副本部長 戦略統括事業部 事業部長	竹内 直樹	2019年12月23日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,495,555	23,633,822
売掛金	2,049,067	4,303,806
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	200,286	154,750
その他	43,372	94,225
流動資産合計	17,488,282	29,886,604
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	324,442	331,479
その他（純額）	155,640	173,028
有形固定資産合計	480,083	504,508
無形固定資産	25,402	151,360
投資その他の資産		
投資有価証券	2,568,089	2,723,648
繰延税金資産	354,120	207,682
長期預金	14,000,000	9,000,000
その他	722,303	775,652
投資その他の資産合計	17,644,512	12,706,983
固定資産合計	18,149,998	13,362,851
資産合計	35,638,280	43,249,456
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,988	944,143
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払費用	1,357,176	877,071
未払法人税等	2,343,921	2,101,398
前受金	114,188	85,552
預り金	190,790	370,312
賞与引当金	160,442	45,114
役員賞与引当金	—	312,000
その他	909,018	1,211,591
流動負債合計	6,499,526	6,947,183
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,000,000
長期末払金	374,441	365,894
固定負債合計	1,874,441	1,365,894
負債合計	8,373,967	8,313,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,383,090	2,575,576
資本剰余金	1,228,558	2,421,043
利益剰余金	29,203,235	34,528,192
自己株式	△4,962,165	△4,962,264
株主資本合計	26,852,718	34,562,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,018	291,645
その他の包括利益累計額合計	291,018	291,645
新株予約権	46,806	35,678
非支配株主持分	73,769	46,506
純資産合計	27,264,313	34,936,378
負債純資産合計	35,638,280	43,249,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	22,717,619	26,157,359
売上原価	8,359,649	9,434,719
売上総利益	14,357,970	16,722,639
販売費及び一般管理費	3,532,881	3,869,353
営業利益	10,825,089	12,853,286
営業外収益		
受取利息	257	329
受取配当金	6,142	13,081
持分法による投資利益	2,147	105,512
投資事業組合運用益	1,320	33,852
その他	2,337	3,029
営業外収益合計	12,205	155,805
営業外費用		
支払利息	5,674	4,021
為替差損	865	88
その他	1,000	1,192
営業外費用合計	7,540	5,303
経常利益	10,829,755	13,003,788
特別利益		
投資有価証券売却益	—	143,987
特別利益合計	—	143,987
特別損失		
投資有価証券評価損	—	899
特別損失合計	—	899
税金等調整前四半期純利益	10,829,755	13,146,876
法人税、住民税及び事業税	3,059,987	3,982,661
法人税等調整額	117,268	148,062
法人税等合計	3,177,255	4,130,723
四半期純利益	7,652,499	9,016,152
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△32,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,652,499	9,048,415

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	7,652,499	9,016,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188,405	627
その他の包括利益合計	△188,405	627
四半期包括利益	7,464,094	9,016,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,464,094	9,049,042
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△32,263

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,929,587千円	24円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,769,381千円	11円00銭	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,930,233千円	12円00銭	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	1,793,224千円	11円00銭	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金および資本剰余金がそれぞれ1,192,485千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,575,576千円、資本剰余金が2,421,043千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&Aコンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	47円58銭	55円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	7,652,499	9,048,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	7,652,499	9,048,415
普通株式の期中平均株式数(株)	160,849,510	162,062,543
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	46円70銭	55円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,033,266	1,660,924
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第29期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月13日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	1,793,224千円
②1株当たりの金額	11円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社 日本M&Aセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 宏 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸 太 朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M&Aセンターの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M&Aセンター及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【会社名】	株式会社日本M&Aセンター
【英訳名】	Nihon M&A Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 卓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三宅卓は、当社の第29期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

